

障害者手帳所持者と同居する家族の避難行動要支援者名簿に対する態度

○高尾堅司・佐々木新・水子学
(川崎医療福祉大学医療福祉学部)

問題

平成 25 年に災害対策基本法が改正され,市町村は避難行動要支援者名簿(以下,名簿と称す)の作成が義務付けられた。名簿情報を外部に提供するには,原則として避難行動要支援者の同意を要する。ただし,要支援者の判断能力次第で,親権者や法定代理人等が同意することも差し支えない。名簿の登録について判断を求められた家族が名簿の存在を認知していない場合,名簿の有効性や個人情報の提供について否定的に認知する可能性がある。また,地域住民との協働により名簿は一層機能を発揮することを踏まえると,協働に消極的な人は名簿の有効性を否定的に認知するだろう。以上の問題意識に基づき,障害者手帳(以下,手帳と称す)を一種類所持する者と同居しているが名簿の存在を認知していない者を対象に,名簿の有効性及び名簿に個人情報を登録することへの抵抗感の規定因を分析した。

方法

2018 年 6 月,楽天リサーチ株式会社(当時)のモニターで,上記要件を満たす者は 342 名であった(男:163,女:179)(平均年齢:48.7,SD=16.0)。主な質問項目は,名簿関連項目(主観的規範,有効感,抵抗感),手帳の種類,コミュニティ意識尺度(短縮版)(石盛他, 2004),災害自己効力感尺度(元吉, 2017)等だった。統計解析は,HAD(version16)(清水, 2016)を使用した。また,本調査は川崎医療福祉大学倫理委員会の承認後に実施された(承認番号:18-009)。

結果

尺度の分析 主要項目に対して,探索的因子分析を行った(名簿関連項目:最尤法・プロマックス回転,コミュニティ意識尺度(短縮版):反復主因子法・プロマックス回転,災害自己効力感尺度:最小二乗法・プロマックス回転)。固有値の減衰パターンと因子の解釈可能性を考慮し,名簿関連項目は 3 因子(有効感: $\alpha=.90$;主観的規範: $\alpha=.85$;抵抗感: $\alpha=.82$),コミュニティ意識尺度(短縮版)は 4 因子,災害自己効力感尺度は 2 因子とした。なお,コミュニティ意識尺度(短縮版)からは連帯・積極性($\alpha=.90$),災害自己効力感尺度からは対人資源活用力($\alpha=.91$)を使用した。

名簿の有効感及び抵抗感の規定因 手帳の種類による主効果について分析した結果,抵抗感に主効果が認められた($F(2, 339)=5.30, MSe=2.72, p=.005, \eta^2=.03$)。多

重比較(Holm 法)の結果,精神障害者保健福祉手帳と身体障害者手帳の間に有意な差が確認された($t(339)=2.91, p_{adj}=.011, d=.42$)。有効感については,手帳の種類による主効果は認められなかった。

さらに,名簿登録時は,手帳所持者ではなく回答者自身が登録の同意もしくは不同意を判断すると回答した者(名簿を認知している者及び認知していない者を含む)を対象に分析を行った。説明変数として,連帯・積極性,主観的規範,対人資源活用力,連帯・積極性と対人資源活用力の交互作用項を投入し,目的変数として有効感を投入した階層的重回帰分析を行った(説明変数はすべて中心化)。Step1 で主効果の項,Step2 では交互作用項を投入した結果,Step1 はすべて統計的に有意であり,Step2 も統計的に有意だった($\Delta R^2=.024, p=.032$)。単純傾斜の検定を行ったところ,連帯・積極性の高群に対人資源活用力の効果が確認された(Figure 1)。一方,抵抗感を目的変数として投入した分析においては,統計的に有意な関連は認められなかった。

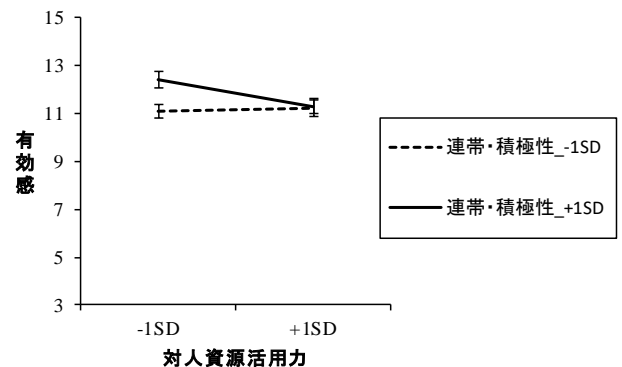


Figure 1. 有効感および対人資源活用力の関連(エラーバーは標準誤差)。

引用文献

- 石盛真徳他 (2013). コミュニティ意識尺度 (短縮版) の開発
実験社会心理学研究, 53, 22-29.
- 元吉忠寛 (2017). 災害自己効力感尺度の開発 日本心理学会第 81 回大会発表論文集, 91.
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案
メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.

謝辞 調査対象者の皆様に,お礼申し上げます。川崎医療福祉大学の山根嵩史先生には,統計解析に係る助言を賜りました。お礼申し上げます。本研究は,JSPS 科研費(課題番号:15K04050)の助成を受けたものです。